

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月16日現在

機関番号：13101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13281

研究課題名(和文)水産業の国際的展開と地域社会の変容ー世界と東アジアをつなぐ日本ー

研究課題名(英文)Transformation of international expansion and the community of the fishing industry Japan connecting the world and East Asia

研究代表者

麓 慎一(FUMOTO, Shinichi)

新潟大学・人文社会科学系・教授

研究者番号：30261259

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：水産業が国際的に展開することで地域社会がどのような影響を受けたのかを明らかにした。以下の四点を解明した。第一は、鮭の孵化事業が日本に導入されたことで地域社会が受けた影響である。第二は、缶詰事業が展開することで漁場となった地域が受けた影響である。第三は、漁業者の雇用が新しい加工技術の導入によりどのように変化するのか、という点である。第四は、水産物を購入する中国商人たちの活動やそれらのグループの対立が水産事業にどのような影響を与えたのか、という点である。

水産事業が一国史的な視点では解明できないことを明らかにできた。また、水産業の国際的な展開が地域社会に直接影響を与えることを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近代における水産業の展開は、一国史的な観点からは解明できないことを明らかにした。漁法・加工・運送・売買など水産物に係る活動が常に国際的な影響を受けていることを解明した。その影響は水産物の価格などだけでなく漁業を営む地域社会に直接、影響を与えるものであり、辺境の漁村であってもそれらの影響から免れることはできない。本研究で取り上げた鮭の孵化技術などはその好例である。さらに、北方地域の海産物が清国で売買されるさいに、中国商人たちの対立に影響を受けただけでなく、ロシア極東の海産物事業に大きな影響を受けていたことも、漁業が多国間の対立と協業の中にあることの好例である。以上の点が学術的意義である。

研究成果の概要(英文)：Fishing industry is revealed or have received what kind of impact the community by international expansion. It was to elucidate the following four points. Hatching business of salmon has been introduced in Japan revealed it has received what kind of impact the community. Canning business was to reveal what gave what kind of impact on the fishing grounds. The new technology has revealed the impact on employment of fishermen. The activities the Chinese merchants and confrontation of those of the group gave what kind of impact on the marine products business. Fishing industry was able to clear that that can not be solved in one national history perspective. International expansion of the fishery has been elucidated that a direct impact on the local community.

研究分野：日本史

キーワード：昆布 孵化事業 俵物 中国商人 ロシア極東 伊藤一隆 アイヌ

## 1. 研究開始当初の背景

本申請課題は、これまで3年間にわたって実施してきた「東アジアにおける水産業の形成と変容」(科学研究費補助金)の研究を進展させたものである。これまでの研究では次の二つの成果があった。

第一は、明治20年代にアメリカ合衆国から鮭・鱒の人工孵化事業を日本に導入した過程を明らかにできたことである。特に、この人工孵化事業の導入が、日本の漁業資源の保護思想 - 「魚付林思想」(魚を増やすためには河川や海岸に森林が必要であるという思想)・「種川思想」(魚の孵化を促進するために、その重要な河川を禁漁にする)と密接に結びついて展開したことを明らかにすることができた。このような結び付きが千歳(北海道)の人工孵化事業だけでなく、日本各地のそれにおいても存在していたことを見通すことができたが、十分に論証できなかった。本科学研究費では、この点をさらに論証することを課題とした。

第二は、明治20年代に日本の水産事業者が清国に日本の「干魚」・「塩魚」を販売しようと企図したときに、第一であげた「魚付林思想」が十分に販路を開拓することができる、という判断の根拠になっていたことを発見できたことである。販路を調査するために派遣された赤壁二郎などの水産官僚が日本の水産物が清国で売買できる、と判断した根拠の一つは清国の大きな河川では森林が伐採されて「魚付林」が喪失している、という点だった。なぜなら、清国における「魚付林」の喪失は、魚を必ず減少させるので、日本の水産物の需要が高まると判断したのである。この清国への日本の海産物の売買についてさらに具体的に考察することが課題の一つである。

これまでの研究では、このような成果があったが、問題の設定が東アジアに止まっていた。この研究の過程で、水産事業・水産技術・水産思想は、世界的な連関があることとそれらが直接地域社会に影響を与えることを理解するに至った。本申請の挑戦的萌芽研究ではこれらの点に分析の中心を置くことを課題とした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、近代における日本を中心とした水産業の展開を国際的な連関と地域社会の変容という視点から考察することである。

水産業の展開の国際的な連関とは、アメリカ合衆国・ドイツ・カナダなどの水産事業や水産技術が日本の水産業にどのような影響を与えたのか、という点とそれらが日本を媒介にして東アジア・韓国・中国・ロシア極東の水産業に与えた影響を解明することであった。

地域社会の変容とは、上記のような水産事業や水産技術が地域社会の構造をどのように変容させたのか、ということである。すでに、漁場における釜の改良などが地域社会に影響を与えたことは既述の「東アジアにおける水産業の形成と変容」(科学研究費補助金)で解明したので、このような視点から研究を展開していきたい。

## 3. 研究の方法

研究計画を踏まえたその方法は、大きく二つである。第一は、水産業の国際的な展開を水産博覧会・水産品評会と加工技術の視点から分析することである。については、『大日本水産会報』・『大日本水産会報告』などの雑誌を、については『缶詰時報』(雑誌)を収集して分析する。この水産業の基本的な雑誌を精査したうえで、国立国会図書館・北海道大学・水産総合研究センターなどの史料所蔵機関での調査を実施する。第二は、中国海洋大学および韓国歴史民俗博物館の研究者と共同で研究を遂行することである。平成28年度に韓国(釜山を予定)ないしは日本(東京を予定)での調査・研究会と平成29年度に中国海洋大学においてシンポジウムを実施する。これによって日本の水産業が韓国や中国の地域社会にどのような影響を与えたのかを明らかにするとともに、当該国の研究者からレクチャーや史料の提供など、協力を得られることを期待した。

## 4. 研究成果

研究成果については以下の10点にまとめることができる。

(1)水産総合研究センターおよび神奈川大学常民文化研究所において水産関係の史料調査を韓国人研究者と共同で実施した。特に日本人の韓国における漁業活動について水産総合研究センターで関係史料を調査して写真撮影を行った。また韓国人の水産史研究者から史料の所在などについてレクチャーを受けることができた。このレクチャーから釜山における日本人の漁業活動の解明が本研究にとって重要であるという認識を初年度に得ることができた。

(2)国立国会図書館・北海道大学・水産総合研究センターなどに所蔵されている水産関係の雑誌(『水産会』など)を調査し、基本史料の全容を把握することができた。この史料群の分析によって「水産技術と水産思想」が、鮭の人工孵化技術をアメリカ合衆国から導入した伊藤一隆(水産官僚)によって日本(北海道の千歳)にもたらされた経緯について詳細に解明することがで

きた。また、伊藤一隆が、アメリカ合衆国に派遣されたさいに、その調査内容が新聞などに掲載されていたことを発見した。

また、この新聞資料から伊藤一隆がアメリカ合衆国の漁業関係者と密接な関係を形成することができた契機や経緯を明らかにできた。

(3)「魚付林思想」や「種川思想」については北海道立文書館において関係史料を調査した。とりわけ「種川思想」が実際に機能しなかった点を解明する史料を入手することができた。「種川思想」と(2)であげた人工孵化事業が密接に関係している事業であることをさらに明らかにできた。また、千歳の人工孵化事業が日本の各地の孵化事業の設立や運営に影響を与え続けていたことも解明できた。しかし、各地の孵化事業については「種川思想」と人工孵化事業の関係について明らかにすることはできなかった。

(4)北海道立文書館とアジア歴史資料センターのサイトから漁獲物の加工に利用される塩の問題についての史料群を調査した。これらの史料の分析から水産業の国際的な展開を明らかにするためには漁獲物の加工に必要な塩の確保の問題を解明する必要があることを理解するにいたった。これに関連して、日本の塩の専売制度と海外における塩の確保の関係を分析する必要があることも理解ができた。

この加工用の塩の確保の問題については中国海洋大学の研究者から示唆を受けることができた。山東半島の青島を日本が占領したさいに、日本人が多く塩田を設置し、そこで生産された塩が日本の植民地における水産物の加工に使われていたことが理解できた。この青島の塩の流通の問題は台湾・朝鮮半島・樺太における水産事業と密接に関連していた、と推定できたものの具体的な論証にまではいたらなかった。一方、青島を事例として、漁獲物の加工のための塩の調達が生産している地域社会に影響を与えたことを解明することができた。この点については中国海洋大学の研究者との共同研究を構想したが、関係資料を相互に提示するにとどまった。

(5)「水産技術と地域社会」の問題に関連して、練から魚肥を得るための機械がアメリカ合衆国から輸出されたことを明らかにする史料を入手することができた。この機械の輸入についても人工孵化事業を日本に導入した伊藤一隆が関係し、その実地の運用が彼によって北海道で行われたことも新聞史料から明かにできた。新たな水産物の加工の技術が漁夫の雇用や地域社会の変容に影響を与えたことが推定できた。

(6)平成29年は、(1)から(5)までの成果を二つの国際研究集会で発表することができた。

第一は、平成29年9月21日から9月23日まで中国海洋大学で開催された同大学およびシドニー大学共催の国際研究集会においてである。「山東半島と東アジアの塩業」と題して研究発表を行った。この発表で東アジアにおける漁業と塩業の関係を明確にできた。さらに、関係する研究者から多くの助言と史料の提供を受けることができた。シドニー大学の関係者からもオーストラリアにおける漁業の展開において日本人が果たした役割についてレクチャーを受けることができた。この点は、日本における水産業の国際的な発展をさらに考察するうえで、大きな示唆となった。

第二は、9月8日に韓国の国立釜慶大学校において「近代釜山と東アジアの水産業 韓中・韓露関係を中心に」と題する国際シンポジウムを開催できたことである。日本側は研究代表者の麓慎一を含めて3人が、韓国側は釜慶大学校を中心に4人の研究者が参加した。同シンポジウムは関係する研究者だけでなく大学院生および学生にも公開された。韓国側からは釜山の水産業や韓国における水産知識の歴史的な変遷についての発表などがあり、朝鮮の水産業に日本のそれが大きな影響を与えていたことを理解することができた。

研究代表者の麓慎一は「近代東アジアと韓国水産業」と題して発表を行った。韓国・中国・ロシア極東・日本の水産業がどのように関連しているのか、という問題を取り上げた。特に、日韓併合後にロシア極東で行われた日本人と朝鮮人の漁業活動を考察した。この問題では領海についてのロシアと日本の理解の相違が重要であることを指摘するとともにロシアに拿捕された漁業者の史料から朝鮮のどのような地域からこの漁業に従事していたのかを解明した。また、この考察により水産業の国際的展開がロシア・朝鮮・日本の地域社会をどのように変容させたのかを明らかにできた。当初、日韓併合が水産業に影響を与えたとは予想していなかったもので、その後の研究の方向性に大きな意義のある研究発表となった。また、韓国の研究者からも朝鮮北部の漁業活動を分析するうえで、ロシアの視点が重要であることを認識した旨の発言もあり、水産業の国際的な分析視角について共通の認識を醸成することができた。

また、中国および韓国の水産史の研究者とネットワークを形成できたことで水産業の国際的な展開が中国や朝鮮の地域社会にどのような影響を与えていたのかも明らかにできた。

(7)ラッコ・オットセイ猟について北方民族博物館の「北方民族文化シンポジウム」で研究報告し、新たな知見を得ることができた。特に、その活動に従事していたアイヌの動向について『小金井良精日記』や『明治三十三年渡島国千島国(第一)』(河野常吉文書)などこれまで使われてこなかった史料群から新たな事実を提示できた。

このラッコ・オットセイ猟については、日露戦後のロッペン島が大きな意義を有していたことを理解し、イギリス外交文書から関係史料を収集することができたが、分析には至らなかった。この点は今後の課題である。

(8)大阪市立大学文学研究科プロジェクト研究会で「東アジアにおける開港都市と海産物流通 - 函館・長崎・上海・ウラジオストックを中心に - 」と題して本科学研究費に関する報告を

行った。この報告で北海道の海産物が中国でどのように流通したのか、という点を明らかにした。これまで不明だった長崎から上海までの海産物の輸送にプロシア（ドイツ）の商人が関与している、という新たな事実を指摘するとともに、同大学の研究者・大学院生から関係史料の提供を受けた。これにより、北海道の海産物の東アジアにおける流通が、日本〔海産物の生産地〕・中国〔海産物の消費地〕・ロシア〔海産物の生産地：日本の海産物と競合〕・プロシア（ドイツ）〔海産物の輸送〕という多国関係のうえに成り立っていることをさらに理解することができた。プロシア（ドイツ）の東アジアにおける役割について水産事業という視点からさらに解明できる部分があることも理解できた。

（9）平成29年度は、これまでの研究を踏まえて下記の「5．主な発表論文等」の「露領沿海州水産組合の成立について - 郡司成忠を中心に -」を発表し、以下の結論を得ることができた。明治40（1907）年5月4日に締結された日露漁業協約（議定書）を受けて設立された沿海州漁業倶楽部から沿海州漁業規則改正同盟会をへて露領沿海州水産組合の設立過程を明らかにできた。この組織化の中心にいた郡司成忠という人物に注目しながら分析し、その組織化の特質を解明できた。第1に、ロシアの沿海州地域において実施される漁業はこれらの組織の形成によって国内的に排他的になっていく一方で、ロシアに対しては強硬な性格を帯びようになっていった。第2に、この組織の形成を推進し、第1であげたような性格をこれらの組織に付帯させていったのは千島列島の開発を企図しそのために報効義会という組織を運営していた郡司成忠という人物だった。第3に軍艦武蔵のカムチャツカ半島沿岸への派遣が示すように、政府の施策においても郡司成忠と報効義会が深く関与しており、それなしでは遂行できなかった。第4に、第1にあげたような政策を露領沿海州水産組合に付帯させることへの懸念が郡司成忠をその組長から追いやることになった。以上の点を論証することができた。

（10）最終年度の平成30年度は、前年までに水産総合研究センター・北海道大学・アジア歴史資料センターなどで収集した史料の分析を行った。これによって新たに以下の点を明らかにした。

に、報効議会の郡司成忠による台湾対岸での漁場開設の動向を分析することができた。下記の「5．主な発表論文等」の「郡司成忠による水産事業と海軍」として発表し、以下の結論を得ることができた。郡司成忠は海軍の指示で台湾の対岸での水産事業を計画したが、これは辛亥革命を受けて日本政府、とりわけ海軍が台湾の対岸での利権を獲得するための方策の一つとして実施されたものだった。日本の辛亥革命後の中国南方での利権の獲得においては鉄道敷設や貯炭所の設置が表面の活動だとすれば、郡司成忠の水産事業は裏面のそれであった。彼は従来、千島列島の開発を中心とした北進論の一人として位置付けられてきたが、この時期、海軍の中国南方における政策の一端を担っていた。郡司成忠が山本太郎という偽名で活動していたように秘密裡の活動であり、それは「特務」であった。おそらく郡司成忠が選抜されたのは千島列島を中心とした報効義会での水産活動の経験が見込まれたからであろう。以上のように、郡司成忠という人物を媒介にして日本の北方における水産業と南方のそれが連動していたことを明らかにできた。

に、ロシア沿海州地域における日本人の漁業活動において加工のための塩の重要性をさらに解明した。これは(6)で示した中国海洋大学での報告後に中国人研究者から得た史料・論文を解析して明らかにすることができた。

に、に関連して、加工された水産物を輸送するために遠藤吉平が改良した俵造の問題の重要性を理解することができた。遠藤吉平の改良事業が函館という日本における水産拠点からどのように展開していったのか、という点について史料を収集して分析した。これは漁場における水産加工の資金の効率化や時間の短縮につながり、地域の漁業活動に大きな影響を与えていたことが推定できた。

以上のような研究成果があったが、(7)や(8)のような課題をさらに研究することで水産業が世界と地域社会を結びつける役割を示すことができる、という見通しも得ることができた。

## 5．主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計4件)

麓慎一、「近代日本と千島列島のアイヌ民族」、『第33回北方民族文化シンポジウム網走報告書 環北太平洋地域の伝統と文化 3カムチャツカ半島・千島列島』、査読無、2019、49 - 53

麓慎一、「郡司成忠による水産事業と海軍」、『新潟大学教育学部研究紀要』、査読無、11巻1号、2018、53 - 61

[http://dspace.lib.niigata-u.ac.jp/dspace/bitstream/10191/50681/1/11\(1\)\\_53-61.pdf](http://dspace.lib.niigata-u.ac.jp/dspace/bitstream/10191/50681/1/11(1)_53-61.pdf)

麓慎一、「露領沿海州水産組合の成立について - 郡司成忠を中心に -」、『環東アジア研究』、査読有、10巻、2017、18 - 33

[http://dspace.lib.niigata-u.ac.jp/dspace/bitstream/10191/47312/1/10\\_18-33.pdf](http://dspace.lib.niigata-u.ac.jp/dspace/bitstream/10191/47312/1/10_18-33.pdf)

麓慎一、「日露戦争と千島列島 - 報効義会の活動を中心に -」、『新潟大学教育学部研究紀要』、査読無、9巻2号、2017、253 - 260

[http://dspace.lib.niigata-u.ac.jp/dspace/bitstream/10191/47096/1/9\(2\)\\_253-260.pdf](http://dspace.lib.niigata-u.ac.jp/dspace/bitstream/10191/47096/1/9(2)_253-260.pdf)

### 〔学会発表〕(計7件)

麓慎一、「近代日本と千島列島のアイヌ民族」、第 33 回北方民族文化シンポジウム、2018、オホーツク・文化交流センター（網走市）  
麓慎一、「東アジアにおける開港都市と海産物流通 - 函館・長崎・上海・ウラジオストックを中心に - 」、大阪市立大学文学研究科プロジェクト研究会、2018、大阪市立大学（大阪市）  
石川亮太、「開港期の日本人出漁と釜山 - 朝鮮漁業協会を中心に - 」、近代釜山と東アジアの水産業、2017、慶釜大学（釜山市）  
柴田幹夫、「釜山開港場における東西本願寺について」、近代釜山と東アジアの水産業、2017、慶釜大学（釜山市）  
麓慎一、「近代東アジアと韓国水産業 - 韓中・韓露関係を中心に」、近代釜山と東アジアの水産業、2017、慶釜大学（釜山市）  
麓慎一、「山東半島と東アジアの塩業」、歴史研究の新視点 帝国から国際関係へ、2017、中国海洋大学（青島市）  
麓慎一、「19 世紀後半における日露関係とサハリン島の諸民族」、第 31 回北方民族文化シンポジウム、2016、オホーツク・文化交流センター（網走市）

## 6 . 研究組織

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：柴田 幹夫

ローマ字氏名：SHIBATA Mikio

研究協力者氏名：石川 亮太

ローマ字氏名：ISHIKAWA Ryota

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。